



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小池 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 平野 亘也

TEL 0985-32-8212

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,758	1.5	9,603	—	8,776	—
21年3月期	48,014	△20.7	△24,119	—	△21,810	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	56.62	—	11.9	0.5	19.6
21年3月期	△148.82	—	△29.7	△1.2	△50.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,950,750	89,774	4.4	491.14	12.23
21年3月期	1,854,037	63,004	3.2	410.54	9.74

(参考) 自己資本 22年3月期 86,513百万円 21年3月期 60,156百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	32,229	△47,134	9,179	35,647
21年3月期	89,663	△87,859	7,085	41,370

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	879	—	1.2
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	968	10.5	1.3
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,000	△12.7	2,600	△62.0	2,000	△70.0	11.35
通期	46,000	△5.6	7,500	△21.8	5,000	△43.0	28.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 176,334,000株 21年3月期 146,700,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 187,248株 21年3月期 171,425株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,115	3.4	8,862	—	8,753	—
21年3月期	40,699	△23.5	△23,869	—	△21,858	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	56.47	—
21年3月期	△149.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,943,733	86,071	4.4	488.63	12.00
21年3月期	1,846,297	59,737	3.2	407.68	9.52

(参考) 自己資本 22年3月期 86,071百万円 21年3月期 59,737百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△12.7	2,400	△62.7	2,000	△69.9	11.35
通期	40,000	△5.0	7,000	△21.0	5,000	△42.8	28.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済を顧みますと、上半期は、国内外の在庫調整が一巡したことにより輸出や生産が下げ止まり、また各種経済対策を受けて公共投資が増加する等、持ち直しの動きが見られました。一方で、企業収益や雇用・所得環境の厳しさが続き、設備投資や個人消費は弱含みで推移しました。株式市場は、景気が回復に転じつつあるとの期待から堅調な動きとなり、日経平均株価は1万円台を回復しました。

下半期は、海外の経済回復を受け、輸出や生産が緩やかに増加し、これらを背景に設備投資も回復しました。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況となったものの、経済対策の効果等により、耐久消費財を中心とした個人消費に持ち直しの動きが見られました。この間、日経平均株価は1万円を中心に横這い圏で推移した後、日本銀行の追加金融緩和や円安・ドル高が進んだこと等を受けて約1年半ぶりに1万1千円台を回復しました。

県内経済を見ますと、上半期は、厳しい状況にあるものの一部に下げ止まりの動きがみられました。住宅建設、設備投資は減少し、雇用情勢も低水準での推移となりましたが、個人消費は経済対策の効果等により、レジャー関連施設入場者数や乗用車販売が増加しました。また、生産は電子部品・デバイス・食料品を中心に持ち直しの動きとなりました。

下半期は、上半期の動きが継続し、生産は1月にリーマンショック前の水準を回復しました。また、住宅建設も持ち直しの動きが見られました。雇用情勢は低水準での推移となり、個人消費も全体としては低調な動きとなりましたが、耐久消費財等は引き続き堅調に推移しました。

このような金融経済環境のなか、当グループ（当行及び連結子会社8社）は引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益や金融派生商品収益の増加等により、その他業務収益及びその他経常収益が増加したため、前連結会計年度比744百万円増加して48,758百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用が大きく減少し、また、有価証券の減損処理も減少したため、前連結会計年度比32,979百万円減少して39,155百万円となりました。これらにより、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比33,722百万円増加して9,603百万円、当期純利益は前連結会計年度比30,586百万円増加して8,776百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、有価証券売却益や金融派生商品収益の増加等により、その他業務収益及びその他経常収益が増加したため、前連結会計年度比1,389百万円増加して42,364百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用が大きく減少し、また、有価証券の減損処理も減少したため、前連結会計年度比31,293百万円減少して33,451百万円となりました。これらにより、経常利益は、前連結会計年度比32,680百万円増加して8,912百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、リース契約額の減少により、前連結会計年度比810百万円減少して6,080百万円となりました。また、経常費用は、与信関連費用の減少により、前連結会計年度比1,106百万円減少して5,679百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比296百万円増加して401百万円となりました。

③その他事業（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度比24百万円増加して932百万円となりました。また、経常費用は、与信関連費用の減少により、前連結会計年度比722百万円減少して639百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比745百万円増加して292百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、金融情勢や競争激化などにより経営環境は厳しさが予想されますが、平成21年4月よりスタートさせている中期経営計画「リスタート・プラン」（平成21年4月1日～平成23年3月31日）の最終年度として、収益性・効率性の向上に努めて参ります。

収益面においては、中期経営計画の重点戦略である「営業力強化」、「取引先支援強化」、「業務態勢効率化」に取り組み、貸出金の増強等を図ります。また、一般貸倒引当金繰入額は当連結会計年度比 13 億円減少の 15 億円の取り崩しを見込み、個別貸倒引当金繰入額等不良債権処理額も当連結会計年度比横這いの 37 億円を見込んでおります。

このような状況のもと、連結ベースの経常収益は 460 億円、当期純利益は 50 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、住宅ローンが増加したものの、事業性貸出及び公共貸出が減少し、前連結会計年度末に比べ 110 億円減少して 1 兆 1,942 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債及び地方債の残高が増加し、前連結会計年度末に比べ 600 億円増加して 6,092 億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 64 億円増加して 533 億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 75 億円減少して 1,889 億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は 185 億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は 1,021 億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、キャンペーン等により個人預金が増加し、また公共預金も増加したため、前連結会計年度末に比べ 954 億円増加して 1 兆 7,937 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末に比べ 5,722 百万円減少して 35,647 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加があったものの、コールローンの増加及びコールマネーの減少等により、前連結会計年度に比べ 57,434 百万円減少して 32,229 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 40,725 百万円増加して 47,134 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入により、前連結会計年度に比べ 2,094 百万円増加して 9,179 百万円のプラスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	11.02 %	10.94 %	10.89 %	9.74 %	12.23 %
単体自己資本比率 (国内基準)	10.84 %	10.78 %	10.67 %	9.52 %	12.00 %

注. 自己資本比率は、平成 18 年度から、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、平成 17 年度は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成22年6月29日開催の定時株主総会において1株当たり3円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間配当金は6円とすることを予定しております。また次期の配当金につきましても、年間配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店77カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及びその他付随業務を行っております。

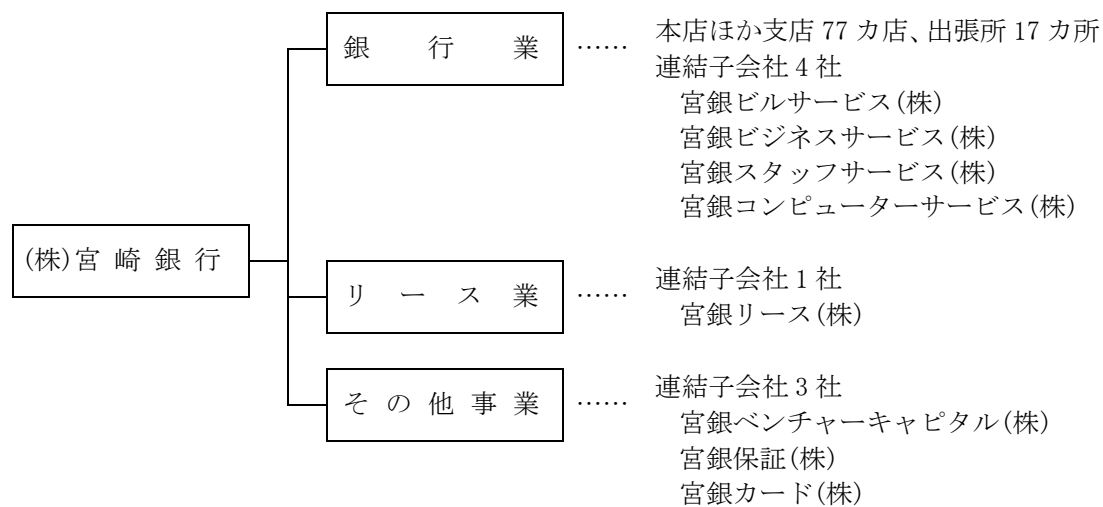
(リース業)

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

(その他事業)

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務及び経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみならず共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当行では、平成21年3月期決算が大変厳しい結果となったことから、一刻も早い業績回復を最優先課題とし、将来の持続可能な成長に向けた安定基盤を再構築するため、平成21年4月に中期経営計画「リスタート・プラン」（平成21年4月1日～平成23年3月31日）をスタートさせ、最終年度である平成22年度の目標とする経営指標を以下のとおり掲げ、業績進展に努めております。

		平成22年度目標
収益性	コア業務純益注1	100億円以上
	当期純利益	45億円以上
効率性	修正OHR注2	70%未満
健全性	自己資本比率	10%以上
規模	総預金残高	18,100億円以上
	総貸出残高	13,110億円以上

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

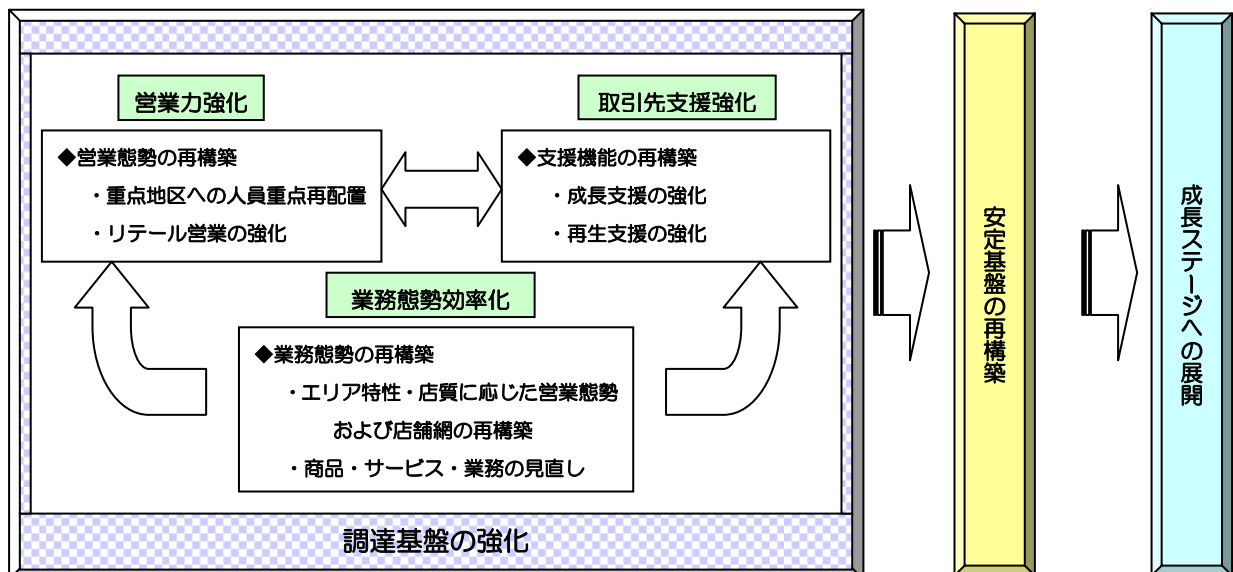
注2 修正OHR＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【計画概要】

中期経営計画「リスタート・プラン」
 ～地域満足度 No.1 銀行へ向け、安定基盤の再構築～
 計画期間：平成21年4月1日～平成23年3月31日（2年間）

中期経営計画「リスタート・プラン」では、「営業力強化」、「取引先支援強化」、「業務態勢効率化」の三つの重点戦略に取り組み、「顧客満足度向上」と「収益力強化」の両立を図ることにより安定基盤を再構築し、将来の持続可能な成長ステージへの展開を目指します。



【主要戦略】

◆ 営業体制

(営業力強化)

<重点地区(宮崎、都城、延岡、鹿児島地区)への経営資源重点配分>

人的経営資源を従来以上に重点地区(宮崎、都城、延岡、鹿児島地区)に傾斜配分し、営業力の更なる増強、将来に向けての営業基盤の拡大を図っております。

お客さまの売上増強・営業利益拡大に資する地域密着型金融を徹底的に実践するとともに、本部との連携強化による問題解決型営業により、お取引引きの深耕および拡大を図っております。

<リテール営業の強化>

団塊ジュニア世代を中心に住宅ローンの取り扱いをさらに拡大するため、住宅ローン専門拠点「住まいのプラザ」の機能を強化し、一層のお客さまの利便性向上を図っております。また、高度化する資産運用ニーズに的確に対応し、お客さまの資産形成のお手伝いを進めております。具体的には、資産運用に関するセミナー13講座、投資信託運用報告会37講座、保険関連セミナー1講座を開催いたしました。

(取引先支援強化)

<成長支援強化>

業態を超えたアライアンス拡充により、多様化・高度化するお客さまのニーズに適時的確に対応しております。ソリューション機能を営業本部に集中し、営業推進効率の向上を図っております。また、宮崎、鹿児島両県の基幹・成長産業である医業および農業への取り組みをより一層強化するため、営業支援部に専担者を増員しました。また、「宮崎ネオアグリファンド」、「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」、「みやぎん介護事業支援ファンド」を設立するなど、事業支援強化を図りました。

<再生支援強化>

平成20年10月より各地区の母店に配置した審査担当者を中心に、お客さまとのリレーション強化を図ると同時に、適切な実態把握・モニタリングを強化し、さらなる中小企業取引の拡充を図っております。また、お客さまの資金繰り等のご相談に対応するため、審査部内に「金融円滑化管理室」、みやぎんビジネスローンプラザ、みやぎん住まいのプラザに「金融円滑化ご相談窓口」、お客さまサービス室内に「金融円滑化苦情受付窓口」を設置いたしました。

(業務態勢効率化)

<店舗網再構築>

有人店舗については、お客さまの利便性を維持しつつ、地域やマーケットの特性に応じた店舗運営の再構築を図っております。具体的には、お客さまの生活動線の変化や道路網の整備に合わせて、南宮崎支店を宮崎市南部の中核店舗として新築移転し、同時に南赤江支店、月見ヶ丘出張所の2カ店を統合いたしました。また、地域特性に合わせて店舗運営形態の見直しを行い、10カ店を支店から出張所に変更いたしました。また、ATMについても、利用頻度に応じた再配置や提携等により、利便性を向上させるとともに効率化を図っております。具体的には、平成21年12月にコンビニATMを展開する株式会社イーネットと提携いたしました。これにより、既に提携しているセブン銀行ATMに加えて、ファミリーマート等に設置されている全国のイーネットATMで当行カードの利用が可能となりました。

<業務の見直し>

商品・サービスの見直しを行い、お客さまのニーズに的確に対応した商品・サービスの充実を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、地域社会の一員として、地域に根差した事業展開とその発展に資する取り組みを行ってまいりました。21年4月にスタートさせた中期経営計画「リスタート・プラン」は、3つの基本方針「取引先支援強化」、「営業力強化」、「業務態勢効率化」を掲げて取り組んでおります。なかでも、「取引先支援強化」は基本方針であると同時に最重要課題として位置付け、支援態勢整備や取り組みを強化しております。21年12月に「中小企業等金融円滑化法」が施行されるなど、お取引先への支援を通じて、地域経済の下支えと発展に貢献していくことは、地域金融機関に負託された使命でもあります。

その使命を果たし、安定した資金供給の役割を担っていくためには、当行自身の財務体質も強固にする必要があると判断し、21年12月に公募増資を実施し、自己資本の充実を図りました。

引き続き「取引先支援強化」を最重要課題と認識し、その取り組みを徹底すると同時に、企業価値の向上に努め、「顧客満足度向上」と「収益力強化」を実現させた地域満足度No.1銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,622	35,884
コールローン及び買入手形	—	62,046
買入金銭債権	3,658	2,268
商品有価証券	45	38
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	549,245	609,204
貸出金	1,205,245	1,194,271
外国為替	981	1,261
リース債権及びリース投資資産	9,256	8,299
その他資産	14,155	11,055
有形固定資産	24,580	23,761
建物	7,162	7,326
土地	14,350	13,979
建設仮勘定	537	220
その他の有形固定資産	2,529	2,233
無形固定資産	1,721	2,776
ソフトウェア	1,616	1,289
その他の無形固定資産	105	1,486
繰延税金資産	19,951	16,066
支払承諾見返	4,270	4,469
貸倒引当金	△22,603	△22,570
投資損失引当金	△94	△83
資産の部合計	1,854,037	1,950,750
負債の部		
預金	1,630,722	1,709,647
譲渡性預金	67,610	84,119
コールマネー及び売渡手形	25,189	—
借入金	23,258	24,454
外国為替	14	37
社債	15,000	15,000
その他負債	13,480	11,750
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	6,997	7,162
役員退職慰労引当金	507	524
睡眠預金払戻損失引当金	310	200
偶発損失引当金	104	214
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,375
支払承諾	4,270	4,469
負債の部合計	1,791,032	1,860,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,662	14,697
資本剰余金	4,761	8,795
利益剰余金	47,464	55,631
自己株式	△71	△76
株主資本合計	62,817	79,047
その他有価証券評価差額金	△5,516	4,865
繰延ヘッジ損益	△16	△2
土地再評価差額金	2,871	2,602
評価・換算差額等合計	△2,661	7,465
少数株主持分	2,847	3,260
純資産の部合計	63,004	89,774
負債及び純資産の部合計	1,854,037	1,950,750

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	48,014	48,758
資金運用収益	32,853	31,205
貸出金利息	25,906	24,462
有価証券利息配当金	6,652	6,648
コールローン利息及び買入手形利息	229	33
預け金利息	7	0
その他の受入利息	57	62
役務取引等収益	6,854	6,782
その他業務収益	7,637	8,755
その他経常収益	669	2,015
経常費用	72,134	39,155
資金調達費用	4,924	3,554
預金利息	3,770	2,379
譲渡性預金利息	278	205
コールマネー利息及び売渡手形利息	479	13
借入金利息	97	349
社債利息	230	231
その他の支払利息	67	375
役務取引等費用	1,853	1,797
その他業務費用	19,264	5,689
営業経費	24,959	24,510
その他経常費用	21,133	3,604
貸倒引当金繰入額	9,692	2,323
その他の経常費用	11,440	1,280
経常利益又は経常損失(△)	△24,119	9,603
特別利益	306	791
固定資産処分益	6	4
償却債権取立益	270	724
投資損失引当金戻入益	28	10
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	51
特別損失	46	550
固定資産処分損	46	282
減損損失	—	267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,859	9,844
法人税、住民税及び事業税	380	297
法人税等調整額	△1,805	355
法人税等合計	△1,425	653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△623	414
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,810	8,776

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	10,662
当期変動額		
新株の発行	—	4,034
当期変動額合計	—	4,034
当期末残高	10,662	14,697
資本剰余金		
前期末残高	4,765	4,761
当期変動額		
新株の発行	—	4,034
自己株式の処分	△3	0
当期変動額合計	△3	4,034
当期末残高	4,761	8,795
利益剰余金		
前期末残高	70,143	47,464
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,810	8,776
土地再評価差額金の取崩	11	269
当期変動額合計	△22,678	8,166
当期末残高	47,464	55,631
自己株式		
前期末残高	△41	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△6
自己株式の処分	25	1
当期変動額合計	△30	△5
当期末残高	△71	△76
株主資本合計		
前期末残高	85,530	62,817
当期変動額		
新株の発行	—	8,068
剰余金の配当	△879	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,810	8,776
自己株式の取得	△55	△6
自己株式の処分	21	1
土地再評価差額金の取崩	11	269
当期変動額合計	△22,712	16,229
当期末残高	62,817	79,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,149	△5,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,367	10,382
当期変動額合計	△3,367	10,382
当期末残高	△5,516	4,865
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	△16	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	2,883	2,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△269
当期変動額合計	△11	△269
当期末残高	2,871	2,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	716	△2,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,377	10,126
当期変動額合計	△3,377	10,126
当期末残高	△2,661	7,465
少数株主持分		
前期末残高	3,471	2,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624	413
当期変動額合計	△624	413
当期末残高	2,847	3,260
純資産合計		
前期末残高	89,718	63,004
当期変動額		
新株の発行	—	8,068
剰余金の配当	△879	△879
当期純利益又は当期純損失（△）	△21,810	8,776
自己株式の取得	△55	△6
自己株式の処分	21	1
土地再評価差額金の取崩	11	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	10,540
当期変動額合計	△26,713	26,770
当期末残高	63,004	89,774

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,859	9,844
減価償却費	2,887	2,601
減損損失	—	267
貸倒引当金の増減(△)	7,832	△33
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△109
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	53	109
資金運用収益	△32,853	△31,205
資金調達費用	4,924	3,554
有価証券関係損益(△)	12,257	△2,399
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	132	△20
為替差損益(△は益)	36	△3
固定資産処分損益(△は益)	39	278
貸出金の純増(△)減	△18,751	7,880
預金の純増減(△)	33,442	79,036
譲渡性預金の純増減(△)	△17,951	16,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,009	△803
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,038	14
コールローン等の純増(△)減	80,207	△60,657
コールマネー等の純増減(△)	△5,776	△25,038
外国為替(資産)の純増(△)減	△430	△307
外国為替(負債)の純増減(△)	△33	23
資金運用による収入	33,232	31,672
資金調達による支出	△4,615	△3,417
その他	15,333	4,680
小計	95,994	32,669
法人税等の支払額	△6,331	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,663	32,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△185,357	△188,112
有価証券の売却による収入	40,477	51,857
有価証券の償還による収入	55,688	92,532
金銭の信託の減少による収入	3,867	20
有形固定資産の取得による支出	△2,371	△1,847
有形固定資産の売却による収入	111	166
無形固定資産の取得による支出	△275	△1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,859	△47,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,068
劣後特約付借入れによる収入	8,000	2,000
少数株主からの払込みによる収入	3	—
配当金の支払額	△879	△879
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△55	△6
自己株式の売却による収入	21	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,085	9,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,875	△5,722
現金及び現金同等物の期首残高	32,494	41,370
現金及び現金同等物の期末残高	41,370	35,647

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合
宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合
宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,038百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は12百万円減少、繰延税金資産は5百万円増加、その他有価証券評価差額金は7百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金482百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,331百万円、延滞債権額は30,989百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,747百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,068百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,418百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預 け 金	40 百万円
有 価 証 券	87,585 百万円
リース投資資産	3,676 百万円
そ の 他 資 産	417 百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	9,507 百万円
借 用 金	11,817 百万円

なお、上記のリース投資資産3,676百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券49,218百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は331百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、303,760百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが302,236百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,363百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,749百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,345百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却819百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地 域	主な用途	種 類	減損損失額(百万円)	うち土地(百万円)	うち建物(百万円)
大分地区	営業店舗等	土 地	267	267	—
合 計	—	—	267	267	—

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

①共用資産

銀行全体に関連する資産（本部、事務センター）、各地区に関連する資産（当該地区の社宅）

②営業用資産

営業の用に供する資産

③遊休資産

店舗・社宅跡地等

④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

①共用資産

銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング

②営業用資産

各地区毎にグルーピング

③遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

④連結子会社

個社毎にグルーピング

(回収可能価額)

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	146,700	29,634	—	176,334	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	146,700	29,634	—	176,334	
自己株式					
普通株式	171	18	2	187	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	171	18	2	187	

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 29,634 千株

単元未満株式の買取りによる増加 18 千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2 千株

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	439百万円	3円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年 11月11日 取締役会	普通株式	439百万円	3円00銭	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日
合 計		879百万円			

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 528百万円

② 1株当たり配当額 3円00銭

③ 基準日 平成22年3月31日

④ 効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	35,884
当座預け金	△ 146
普通預け金	△ 12
定期預け金	△ 60
その他預け金	△ 16
現金及び現金同等物	35,647

2. 株式の発行による収入は、平成21年12月及び平成22年1月に実施した増資に係る新株式の発行による収入であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,814	6,305	894	48,014	—	48,014
(2) セグメント間の内部経常収益	160	585	13	759	(759)	—
計	40,975	6,890	908	48,774	(759)	48,014
経常費用	64,744	6,785	1,361	72,891	(756)	72,134
経常利益(△は経常損失)	△23,768	105	△453	△24,116	(2)	△24,119
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,846,570	13,690	4,838	1,865,099	(11,061)	1,854,037
減価償却費	2,601	274	10	2,887	—	2,887
資本的支出	2,326	301	19	2,646	—	2,646

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,230	5,607	921	48,758	—	48,758
(2) セグメント間の内部経常収益	133	473	11	618	(618)	—
計	42,364	6,080	932	49,377	(618)	48,758
経常費用	33,451	5,679	639	39,770	(615)	39,155
経常利益	8,912	401	292	9,606	(2)	9,603
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,944,041	12,302	5,058	1,961,402	(10,651)	1,950,750
減価償却費	2,320	267	13	2,601	—	2,601
減損損失	267	—	—	267	—	267
資本的支出	3,584	408	13	4,005	—	4,005

注1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分 : ① 銀行業 … 銀行業務 ② リース業 … リース業務 ③ その他事業 … 信用保証業務等

3. 会計処理の方法の変更

(金融商品に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しております。この変更による当連結会計年度の各セグメントの経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。なお、これによる開示対象の追加等はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森製材株式会社	宮崎県 児湯郡 高鍋町	10	不動産 賃貸業	—	与信取引	融資	189	貸出金	180

(注)1. 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材㈱の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

3. 取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	大森製材 株式会社	宮崎県 児湯郡 高鍋町	10	不動産 賃貸業	—	— 与信 取引	融資	170	貸出金	161

(注)1. 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材㈱の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

3. 取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 12,011	貸倒引当金 9,095
退職給付引当金 2,829	退職給付引当金 2,896
減価償却費 1,359	減価償却費 1,304
有価証券 5,875	有価証券 823
その他有価証券評価差額金 2,230	退職給付信託設定額 2,016
退職給付信託設定額 2,016	税務上の繰越欠損金 8,104
税務上の繰越欠損金 4,235	その他 1,819
その他 1,603	繰延税金資産小計 26,060
繰延税金資産小計 32,162	評価性引当額 △ 5,974
評価性引当額 △ 11,343	繰延税金資産合計 20,086
繰延税金資産合計 20,818	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △ 3,337
その他 △ 867	その他 △ 682
繰延税金負債合計 △ 867	繰延税金負債合計 △ 4,019
	繰延税金資産の純額 16,066
繰延税金資産の純額 19,951	
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.74%
住民税均等割等 △0.14%	住民税均等割等 0.36%
評価性引当額の増加 △34.83%	評価性引当額の減少 △31.79%
その他 0.29%	その他 △1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.63%

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。これらの業務は、市場の状況や長短のバランスを調整しながら、預金を中心とした資金調達、貸出及び有価証券投資を中心とした資金運用により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理を行っております。また、当行におけるデリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスク等のリスクを回避(ヘッジ)するため、通常業務の一環として行っております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、貸出金は取引先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、当行は宮崎県内を営業基盤としていることから貸出金の8割超が宮崎県内向けとなっております。したがって、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合や、宮崎県内の経済環境等の状況の変化により、取引先の経営状況が悪化し、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また当行の預金金利、貸出金利は市場金利に基づき改定しておりますが、市場金利の変化の速度や度合いによっては、預金金利、貸出金利改定のタイムラグや当行の資産(貸出等)・負債(預金等)の各科目の市場金利に対する金利感応度(弾性値)の差異等により資金利益が悪化する可能性があります。

有価証券は、主に債券、株式及び投資信託等であり、資産運用のための投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等の他に、市場の混乱等により市場において取引ができなくなることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。

一方、金融負債の中心である預金につきましては、当行は健全経営を堅持しておりますが、万が一何らかの要因により、当行の経営が不安視され風評等が発生すると、預金が流出し、資金繰り等に支障をきたす可能性があります。

コールマネー、借入金、社債は、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなることや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等の流動性リスクに晒されております。

当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、債券関連では債券先物及び債券先物オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引等であります。なお、デリバティブ取引については、当行のみが行っており、グループ会社では行っておりません。デリバティブ取引の主なリスクは、市場リスク及び信用リスクであります。市場リスクは、金利や価格が変動することにより保有しているデリバティブの価値が減少するリスクのことで、ヘッジ目的の取引が大部分となっているため、オンバランス取引と合わせた総合的な市場リスクは非常に限られたものとなっております。また、信用リスクは、相手方が契約不履行となった場合に損失を被るリスクのことで、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い金融機関としており、取引先別にクレジットラインを設定し厳格に管理しているため、信用リスクは小さいと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「内部管理基本方針」及び「リスク管理基本方針」に沿って定めた「信用リスク管理規程」に基づき、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築や、融資審査モラルの維持向上を目指すことにより、貸出資産の健全性維持に努めております。また、「信用格付」、「自己査定」を通じた信用供与に係るリスク量を客観的かつ定量的に把握するため、「信用リスクの定量化」に取り組んでおります。

なお、ポートフォリオの状況や、信用リスク量の計測結果については、関係部の部長による部会組織である「信用リスク専門部会」にて定期的に評価を実施し、その結果を経営陣による意思決定機関である「リスク管理委員会」へ報告しております。

グループ会社におきましては、「グループ会社リスク管理規程」を整備して対応しております。また、それぞれのグループ会社にかかるリスク管理の状況に関しては当行でリスク認識・把握・評価を行い、「リスク管理委員会」へ定期的に報告を行う体制となっております。

② 市場リスクの管理

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化する取引先のニーズに適切に対処し、経営の健全性及び収益の安定確保を目的に、関連法規、市場慣行に基づき、取引の妥当性、市場リスクを適切に把握し、許容し得る限度内での効率的な資金の調達・資産の最適配分を図ることを基本方針としております。具体的にはALM委員会において、金利リスク、価格変動リスク等のコントロールを実施しております。

市場リスクを適切にコントロールするため、ALM委員会において、半期毎に自己資本額を基準として、市場リスクの限度額及び市場関連リスク額の警戒水準であるアラームポイントを設定し、管理を行っております。所管部署は、これらのリスクリミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

このように市場取引の多様化・複雑化に適切に対応するとともに、新しい自己資本比率規制で実施されているアウトライヤー基準と呼ばれる金利リスクの限度管理に対応するため、バンキング勘定についても金利リスク量の計測を定期的実施し、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

グループ会社におきましては、「グループ会社リスク管理規程」を整備して対応しております。また、それぞれのグループ会社にかかるリスク管理の状況に関しては当行でリスク認識・把握・評価を行い、「リスク管理委員会」へ定期的に報告を行う体制となっております。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクについても、ALM委員会において、その時点での市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、この金額自体が市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、「リース債権及びリース投資資産」等、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	35,884	35,884	—
(2) コールローン及び買入手形	62,046	62,046	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	319	325	6
その他有価証券	606,665	606,665	—
(4) 貸出金	1,194,271		
貸倒引当金 (*1)	△19,722		
	1,174,549	1,192,379	17,830
資産計	1,879,465	1,897,302	17,837
(1) 預金	1,709,647	1,711,115	1,468
(2) 譲渡性預金	84,119	84,150	30
(3) 借入金	24,454	25,054	599
(4) 社債	15,000	15,026	26
負債計	1,833,222	1,835,346	2,124
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,540)	(2,540)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	188	188
デリバティブ取引計	(2,540)	(2,351)	188

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、満期の無いものまたは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（3カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の外部格付がないため、貸出金と同一の方法により、発行体の内部格付及び期間等を勘案して時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,293百万円増加、「繰延税金資産」は1,331百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、1,961百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（3カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が3カ月を超えるものは、貸出金の商品種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見積額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結会計年度末日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

当行が発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）、クレジットデリバティブ取引（クレジット・デフォルト・オプション）であり、現在割引価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	572
②組合出資金(*2)	1,647
合 計	2,219

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の当連結会計年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,736	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	62,046	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	152	167	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	49,512	133,061	119,864	108,357	156,088	6,764
貸出金(*)	305,542	194,987	152,061	127,365	128,666	253,762
合計	430,990	328,216	271,926	235,722	284,754	260,527

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない31,886百万円は含めておりません。当座貸越については、「1年以内」に含めて計上しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の当連結会計年度末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,569,739	114,378	25,529	—	—	—
譲渡性預金	84,119	—	—	—	—	—
借入金	11,855	1,784	607	207	10,000	—
社債	—	—	—	15,000	—	—
合計	1,665,715	116,162	26,136	15,207	10,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	45	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	639	646	7	7	—
その他	3,658	3,621	△36	—	36
合計	4,297	4,267	△29	7	36

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株 式	45,899	42,987	△2,911	3,106	6,017
債 券	445,156	445,764	608	2,736	2,128
国 債	240,023	241,695	1,672	1,798	126
地 方 債	57,151	57,564	412	464	51
社 債	147,981	146,504	△ 1,476	472	1,949
そ の 他	58,266	55,055	△ 3,211	2	3,214
合 計	549,322	543,806	△ 5,515	5,845	11,360

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,977百万円(うち、株式1,689百万円、外国証券8,790百万円、その他497百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,064百万円増加、「その他有価証券評価差額金」も同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	40,575	544	1,156

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金 額
非連結子会社出資証券	216
その他有価証券	
非上場株式	524
非上場社債	2,785
出資証券	1,274

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,211	206,126	181,507	20,340
国債	3,587	84,428	138,689	14,987
地方債	8,247	23,032	26,284	—
社債	29,376	98,665	16,533	5,353
その他	14,034	13,552	24,619	4,436
合計	55,245	219,679	206,126	24,776

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	319	325	6
	その他	—	—	—
	小計	319	325	6
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,268	2,266	△2
	小計	2,268	2,266	△2
合 計		2,587	2,591	3

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	17,457	13,486	3,971
	債券	465,136	456,602	8,533
	国債	256,906	251,966	4,940
	地方債	87,053	84,893	2,159
	社債	121,176	119,743	1,433
	その他	13,560	13,482	77
	小計	496,154	483,571	12,582
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	17,195	20,703	△3,508
	債券	82,062	82,560	△498
	国債	25,317	25,436	△118
	地方債	18,682	18,796	△113
	社債	38,062	38,328	△265
	その他	11,252	11,622	△370
	小計	110,510	114,887	△4,376
合 計		606,665	598,458	8,206

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	16,169	1,550	74
債 券	30,932	499	—
国 債	28,879	445	—
地 方 債	—	—	—
社 債	2,053	53	—
そ の 他	4,755	1,441	305
合 計	51,857	3,490	379

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、80百万円(うち、株式80百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるものについて、種類にかかわらず、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合については、原則として、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、世界的な金融危機により、株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ451百万円増加しております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

I 前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	△5,515
その他有価証券	△5,515
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△5,515
(△)少数株主持分相当額	△0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△5,516

II 当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	8,206
その他有価証券	8,206
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	3,337
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,869
(△)少数株主持分相当額	△3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	4,865

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	34,267	33,697	△ 454	△ 435
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 454	△ 435

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	701	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	3,710	3,710	△3,498	△1,520
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,498	△1,520

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

II 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	28,054	18,808	△529	△517
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△529	△517

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	4	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	2,010	2,010	△2,010	△211
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,010	△211

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法		—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	5,337	4,587	75
	受取変動・支払固定	貸出金	56,949	56,495	113
		—	—	—	188

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 20,320	△ 20,290
年金資産 (B)	8,759	10,617
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 11,561	△ 9,673
未認識数理計算上の差異 (D)	5,213	3,248
未認識過去勤務債務 (E)	△ 438	△ 331
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 6,785	△ 6,756
前払年金費用 (G)	211	406
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 6,997	△ 7,162

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	650	701
利息費用	382	405
期待運用収益	△ 216	△ 218
過去勤務債務の費用処理額	△ 106	△ 106
数理計算上の差異の費用処理額	334	704
その他(臨時に支払った割増退職金等)	31	25
退職給付費用	1,075	1,511

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額	円	410.54	491.14
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△148.82	56.62

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△21,810	8,776
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△21,810	8,776
普通株式の期中平均株式数	千株	146,556	154,979

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,525	35,805
現金	26,684	22,147
預け金	14,841	13,658
コールローン	—	62,046
買入金銭債権	3,658	2,268
商品有価証券	45	38
商品国債	35	26
商品地方債	10	11
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	548,333	608,262
国債	240,712	281,213
地方債	57,564	105,736
社債	149,898	159,528
株式	43,613	35,327
その他の証券	56,544	26,457
貸出金	1,210,624	1,199,346
割引手形	12,147	10,352
手形貸付	72,683	65,135
証書貸付	970,738	1,018,666
当座貸越	155,054	105,191
外国為替	981	1,261
外国他店預け	944	1,215
買入外国為替	12	28
取立外国為替	24	18
その他資産	9,807	6,920
前払費用	18	22
未収収益	2,863	3,045
金融派生商品	5	—
その他の資産	6,919	3,852
有形固定資産	24,391	23,624
建物	7,138	7,315
土地	14,350	13,979
リース資産	729	618
建設仮勘定	537	220
その他の有形固定資産	1,634	1,490
無形固定資産	1,625	2,665
ソフトウェア	1,562	1,250
その他の無形固定資産	63	1,415
繰延税金資産	19,571	15,709
支払承諾見返	4,270	4,469
貸倒引当金	△20,445	△20,602
投資損失引当金	△93	△83
資産の部合計	1,846,297	1,943,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,635,187	1,714,403
当座預金	28,789	34,497
普通預金	933,616	999,036
貯蓄預金	23,802	22,204
通知預金	1,852	731
定期預金	574,063	625,640
定期積金	3,248	3,602
その他の預金	69,815	28,691
譲渡性預金	67,610	84,119
コールマネー	25,189	—
借入金	18,277	20,379
借入金	18,277	20,379
外国為替	14	37
売渡外国為替	11	23
未払外国為替	2	13
社債	15,000	15,000
その他負債	9,606	7,839
未決済為替借	117	57
未払法人税等	30	70
未払費用	2,713	2,865
前受収益	1,145	1,051
従業員預り金	383	—
給付補てん備金	2	3
金融派生商品	3,957	2,537
リース債務	745	647
その他の負債	512	604
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	6,936	7,102
役員退職慰労引当金	484	501
睡眠預金払戻損失引当金	310	200
偶発損失引当金	104	214
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,375
支払承諾	4,270	4,469
負債の部合計	1,786,559	1,857,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,662	14,697
資本剰余金	4,761	8,795
資本準備金	4,737	8,771
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	47,046	55,189
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	40,572	48,715
別途積立金	61,801	39,101
繰越利益剰余金	△21,228	9,614
自己株式	△71	△76
株主資本合計	62,398	78,605
その他有価証券評価差額金	△5,516	4,865
繰延ヘッジ損益	△16	△2
土地再評価差額金	2,871	2,602
評価・換算差額等合計	△2,661	7,465
純資産の部合計	59,737	86,071
負債及び純資産の部合計	1,846,297	1,943,733

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	40,699	42,115
資金運用収益	32,777	31,139
貸出金利息	25,838	24,402
有価証券利息配当金	6,644	6,641
コールローン利息	229	33
預け金利息	7	0
その他の受入利息	57	62
役務取引等収益	6,877	6,803
受入為替手数料	2,425	2,350
その他の役務収益	4,451	4,452
その他業務収益	343	2,115
外国為替売買益	27	56
商品有価証券売買益	9	8
国債等債券売却益	306	1,554
金融派生商品収益	—	496
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	700	2,056
株式等売却益	237	1,550
金銭の信託運用益	—	34
その他の経常収益	462	471
経常費用	64,568	33,252
資金調達費用	4,912	3,544
預金利息	3,779	2,383
譲渡性預金利息	278	205
コールマネー利息	479	13
借入金利息	23	289
社債利息	230	231
金利スワップ支払利息	62	373
その他の支払利息	57	48
役務取引等費用	1,853	1,797
支払為替手数料	469	446
その他の役務費用	1,384	1,350
その他業務費用	13,797	550
国債等債券売却損	900	—
国債等債券償還損	407	414
国債等債券償却	9,449	136
金融派生商品費用	3,039	—
営業経費	24,169	23,746
その他経常費用	19,835	3,614
貸倒引当金繰入額	8,434	2,351
貸出金償却	8,923	818
株式等売却損	353	74
株式等償却	1,690	80
金銭の信託運用損	132	14
その他の経常費用	300	275
経常利益又は経常損失(△)	△23,869	8,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	305	791
固定資産処分益	6	4
償却債権取立益	270	724
投資損失引当金戻入益	28	10
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	51
特別損失	45	526
固定資産処分損	45	258
減損損失	—	267
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△23,609	9,127
法人税、住民税及び事業税	26	39
法人税等調整額	△1,776	335
法人税等合計	△1,750	374
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,858	8,753

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	10,662
当期変動額		
新株の発行	—	4,034
当期変動額合計	—	4,034
当期末残高	10,662	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,737	4,737
当期変動額		
新株の発行	—	4,034
当期変動額合計	—	4,034
当期末残高	4,737	8,771
その他資本剰余金		
前期末残高	27	23
当期変動額		
自己株式の処分	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	4,764	4,761
当期変動額		
新株の発行	—	4,034
自己株式の処分	△3	0
当期変動額合計	△3	4,034
当期末残高	4,761	8,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,473	6,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,301	61,801
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
別途積立金の取崩	—	△22,700
当期変動額合計	1,500	△22,700
当期末残高	61,801	39,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,997	△21,228
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△879
別途積立金の積立	△1,500	—
別途積立金の取崩	—	22,700
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,858	8,753
土地再評価差額金の取崩	11	269
当期変動額合計	△24,226	30,843
当期末残高	△21,228	9,614
利益剰余金合計		
前期末残高	69,772	47,046
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△879
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,858	8,753
土地再評価差額金の取崩	11	269
当期変動額合計	△22,726	8,143
当期末残高	47,046	55,189
自己株式		
前期末残高	△41	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△6
自己株式の処分	25	1
当期変動額合計	△30	△5
当期末残高	△71	△76
株主資本合計		
前期末残高	85,159	62,398
当期変動額		
新株の発行	—	8,068
剰余金の配当	△879	△879
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,858	8,753
自己株式の取得	△55	△6
自己株式の処分	21	1
土地再評価差額金の取崩	11	269
当期変動額合計	△22,760	16,206
当期末残高	62,398	78,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,149	△5,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,367	10,382
当期変動額合計	△3,367	10,382
当期末残高	△5,516	4,865
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	△16	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	2,883	2,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△269
当期変動額合計	△11	△269
当期末残高	2,871	2,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	716	△2,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,377	10,126
当期変動額合計	△3,377	10,126
当期末残高	△2,661	7,465
純資産合計		
前期末残高	85,875	59,737
当期変動額		
新株の発行	—	8,068
剰余金の配当	△879	△879
当期純利益又は当期純損失（△）	△21,858	8,753
自己株式の取得	△55	△6
自己株式の処分	21	1
土地再評価差額金の取崩	11	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,377	10,126
当期変動額合計	△26,137	26,333
当期末残高	59,737	86,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針（当事業年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,038百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更(当事業年度)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は12百万円減少、「繰延税金資産」は5百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は7百万円減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項(当事業年度)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 586百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,017百万円、延滞債権額は30,468百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,731百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,217百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,380百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 40百万円

有価証券 87,585百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,507百万円

借入金 10,000百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券49,218百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は330百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、295,488百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが293,964百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ

て不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,363百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,425百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
 12. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。
 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,345百万円であります。

（損益計算書関係）

1. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)	うち土地(百万円)	うち建物(百万円)
大分地区	営業店舗等	土地	267	267	—
合計	—	—	267	267	—

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）

（イ）資産グループの概要

①共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター)、各地区に関連する資産(当該地区の社宅)

②営業用資産

営業の用に供する資産

③遊休資産

店舗・社宅跡地等

（ロ）グルーピングの方法

①共用資産

銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング

②営業用資産

各地区毎にグルーピング

③遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額）

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	171	18	2	187	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	171	18	2	187	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 18千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増しによる減少 2千株

(有価証券関係)

I 前事業年度（平成21年3月31日現在）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

II 当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	105
関連会社株式	—
合計	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 11,224	貸倒引当金 8,346
退職給付引当金 2,804	退職給付引当金 2,871
減価償却費 1,359	減価償却費 1,304
有価証券 5,875	有価証券 823
その他有価証券評価差額金 2,230	退職給付信託設定額 2,016
退職給付信託設定額 2,016	税務上の繰越欠損金 8,104
税務上の繰越欠損金 4,232	その他 1,744
その他 1,507	繰延税金資産小計 25,211
繰延税金資産小計 31,250	評価性引当額 △ 5,555
評価性引当額 △10,907	繰延税金資産合計 19,655
繰延税金資産合計 20,342	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 △ 3,335
その他 △ 770	その他 △ 611
繰延税金負債合計 △ 770	繰延税金負債合計 △ 3,946
	繰延税金資産の純額 15,709
繰延税金資産の純額 19,571	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際等永久に損金に算入されない項目 △0.26%	交際等永久に損金に算入されない項目 0.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.87%
評価性引当額の増加 △33.43%	評価性引当額の減少 △34.12%
その他 0.19%	その他 △0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.10%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	407.68	488.63
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△149.14	56.47

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△21,858	8,753
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△21,858	8,753
普通株式の期中平均株式数	千株	146,556	154,979

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

役員異動

(平成22年6月29日付)

1. 役員の変動

(1)新任取締役候補

	はらだ まさずみ	
取締役	原田 正純	(現 鹿児島営業部長)

(2)退任予定取締役

	よこやま しゅういちろう	
取締役	横山 修一郎	(現 本店営業部長)
	興和商事株式会社の代表取締役社長に就任予定	

(3)新任監査役候補

該当ございません。

(4)退任予定監査役

該当ございません。

(5)昇格予定取締役

	ばば なおすみ	
専務取締役	馬場 直澄	(現 常務取締役)

	ひらの のぶや	
常務取締役	平野 亘也	(現 取締役経営企画部長兼収益管理室長)

新任取締役候補略歴

はらだ まさずみ
原 田 正 純
(鹿児島営業部長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 30 年 4 月 26 日
学 歴	昭和 53 年 3 月 岡山大学法文学部卒業
職 歴	昭和 53 年 4 月 宮崎銀行入行
	平成 8 年 1 月 " 鹿児島支店調査役
	平成 10 年 1 月 " 秘書室秘書役
	平成 12 年 2 月 " 大塚中央支店長兼 生目台支店長
	平成 14 年 6 月 " 審査部審査役
	平成 16 年 6 月 " 福岡支店長
	平成 19 年 6 月 " 橘通支店長兼 生目台支店長
	平成 19 年 7 月 " 橘通支店長
	平成 21 年 6 月 " 鹿児島営業部長 現在に至る

以 上

平成22年3月期
決算説明資料



【目次】

平成22年3月期 決算ハイライト情報

1. 損益状況	単	1
2. 貸出金残高	単	2
3. 総預り資産残高	単	2
4. 不良債権	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単	3
6. ROE・配当	単	4
7. 業績予想	単	4

平成22年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	8
6. ROE	単	8
7. 役職員数及び拠点数	単	8

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	12
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	12
8. 自己査定結果	単	12
9. 不良債権の状況等	単	13
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	13
10. 不良債権の推移	単	13
11. バルクセール等債権売却	単	13
<参考> 不良債権等の状況	単	14
12. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	15
業種別リスク管理債権	単	16
業種別金融再生法開示債権	単	17
消費者ローン残高	単	18
中小企業等貸出金残高及び比率	単	18
信用保証協会保証付融資	単	18
系列ノンバンク向け融資残高	単	18
13. 国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単	18
アジア向け貸出金	単	18
中南米主要諸国向け貸出金	単	18
ロシア向け貸出金	単	18
14. 預金、貸出金の残高	単	19
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	19
<参考> 預り資産等残高	単	19

その他

1. 有価証券関係	単	19
2. デリバティブ取引関係	単	21
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	21
4. 業績等予想	単	22
5. 自己資本比率関係（国内基準）	単・連	22

平成22年3月期 決算 ハイライト情報

1. 損益状況【単体】

【業務粗利益】資金利益が減少したものの、金融派生商品収益および債券関係損益の増加によりその他業務利益が大きく改善し、前期比147億2千万円増加して341億7千万円となりました。

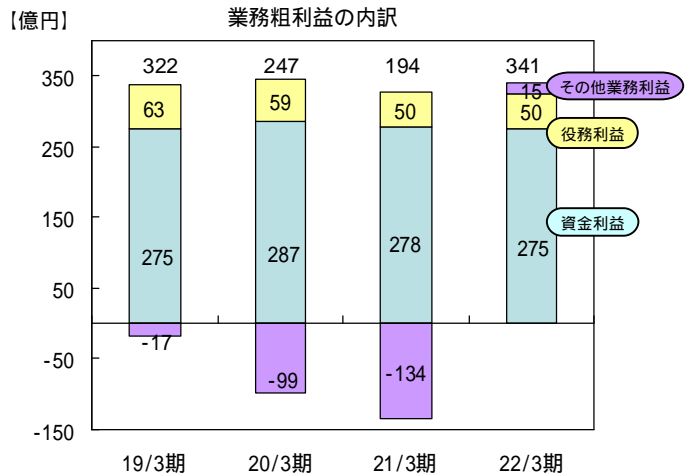
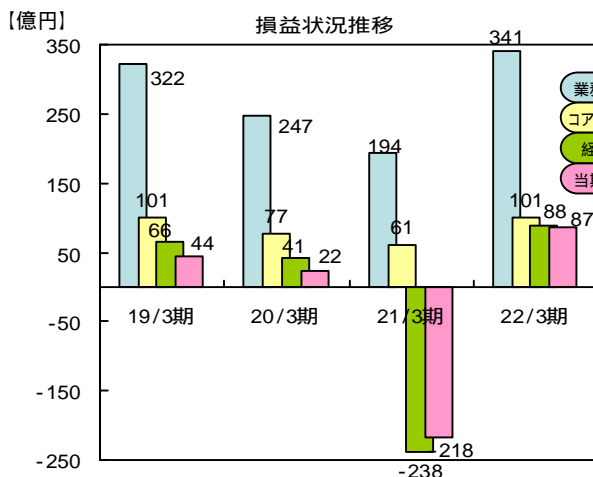
【経常利益】業務純益の増加に加えて、株式関係損益が増加し、また、不良債権処理額が大きく減少したため、前期比327億3千1百万円増加して88億6千2百万円となりました。

【当期純利益】当期純利益は、前期比306億1千1百万円増加して87億5千3百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
業務粗利益	34,170	14,720	19,450
うち資金利益	27,598	282	27,880
うち役務取引等利益	5,006	18	5,024
うちその他業務利益	1,565	15,018	13,453
経費	22,980	803	23,783
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,189	15,522	4,333
コア業務純益	10,185	4,068	6,117
一般貸倒引当金繰入額	202	4,298	4,096
業務純益	11,392	19,821	8,429
うち債券関係損益	1,003	11,453	10,450
臨時損益	2,529	12,911	15,440
うち株式関係損益	1,396	3,202	1,806
うち不良債権処理額	3,593	9,777	13,370
経常利益又は経常損失()	8,862	32,731	23,869
特別損益	264	4	260
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	9,127	32,736	23,609
法人税、住民税及び事業税	39	13	26
法人税等調整額	335	2,111	1,776
当期純利益又は当期純損失()	8,753	30,611	21,858

利鞘【単体】 (単位：%)	22年3月期		21年9月期	21年3月期
		21年9月期比	21年3月期比	
資金運用利回	1.75	0.03	0.13	1.78
うち貸出金利回	2.08	0.02	0.14	2.10
うち有価証券利回	1.15	0.04	0.08	1.19
資金調達原価	1.51	0.03	0.16	1.54
うち預金等利回	0.15	0.01	0.09	0.16
総資金利鞘	0.23	0.01	0.02	0.24

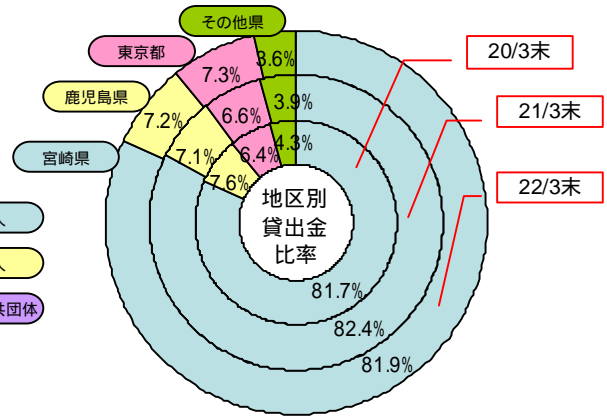
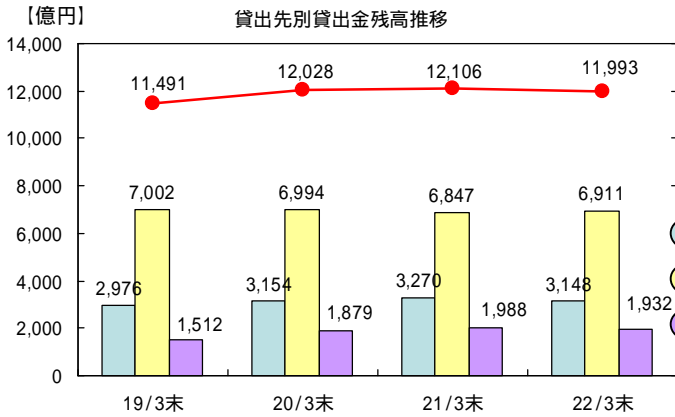


2. 貸出金残高【単体】

貸出金残高は、住宅ローンが増加したものの、事業性貸出および地方公共団体貸出がともに減少したため、前期末比113億円減少して1兆1,993億円となりました。

(単位：億円)

	22年3月末		21年3月末	20年3月末	19年3月末
		21年3月末比			
貸出金残高	11,993	113	12,106	12,028	11,491
個人	3,148	122	3,270	3,154	2,976
法人	6,911	64	6,847	6,994	7,002
地方公共団体	1,932	56	1,988	1,879	1,512

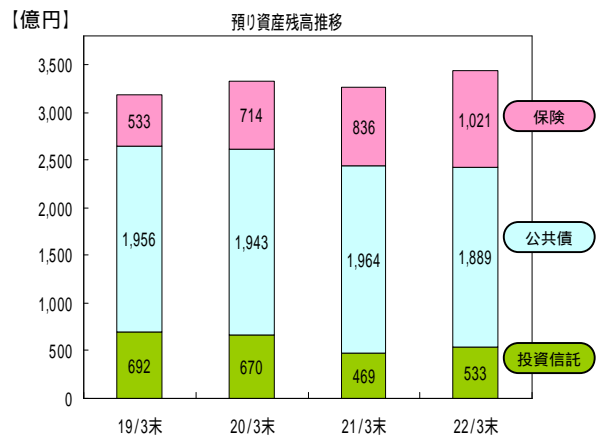
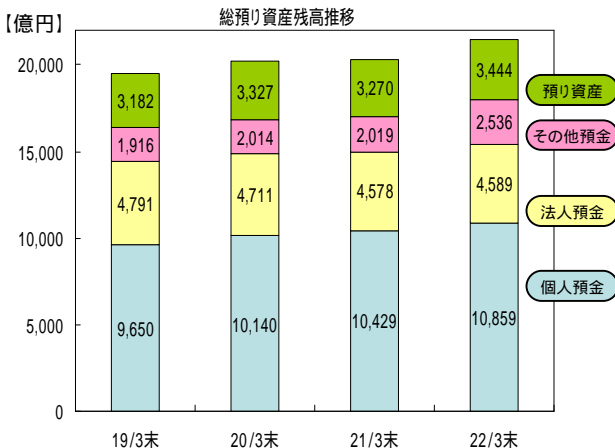


3. 総預り資産残高【単体】

預金は、個人預金等の順調な伸びにより前期末比958億円増加して1兆7,985億円、預り資産は保険の増加等により同174億円増加して3,444億円となりました。預金と預り資産を合わせた総預り資産では、前期末比1,131億円増加して2兆1,429億円となりました。

(単位：億円)

	22年3月末		21年3月末	20年3月末	19年3月末
		21年3月末比			
総預り資産	21,429	1,131	20,298	20,194	19,540
預金(譲渡性含む)	17,985	958	17,027	16,866	16,358
個人	10,859	430	10,429	10,140	9,650
法人	4,589	11	4,578	4,711	4,791
その他	2,536	517	2,019	2,014	1,916
預り資産	3,444	174	3,270	3,327	3,182
投資信託	533	64	469	670	692
公共債	1,889	75	1,964	1,943	1,956
保険	1,021	185	836	714	533

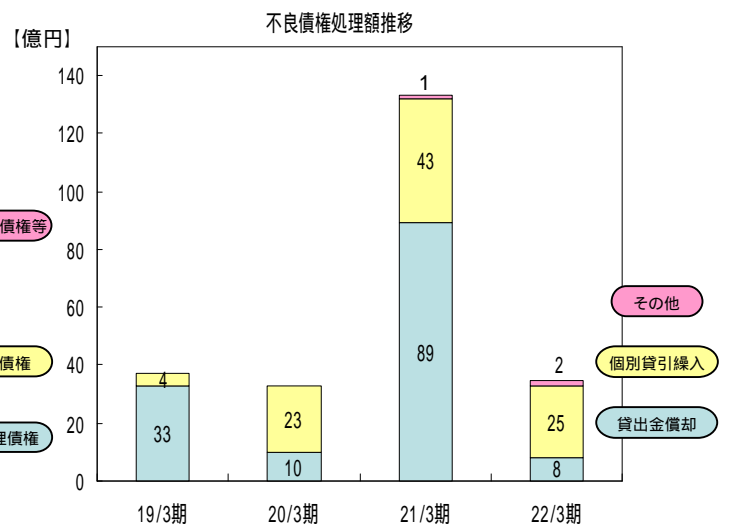
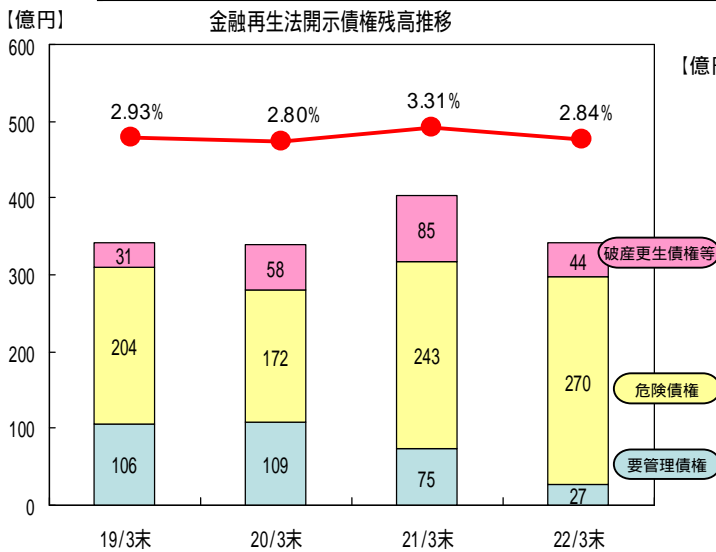


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期末比61億5千9百万円減少して342億8千4百万円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期末比0.47ポイント改善して2.84%となりました。

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	20年3月末	19年3月末
		21年3月末比			
金融再生法開示債権	34,284	6,159	40,443	34,069	34,197
破産更生債権等	4,467	4,122	8,589	5,891	3,154
危険債権	27,084	2,782	24,302	17,261	20,406
要管理債権	2,731	4,819	7,550	10,916	10,637
総与信	1,206,585	11,949	1,218,534	1,213,419	1,165,246
開示債権の総与信に占める割合	2.84%	0.47	3.31%	2.80%	2.93%



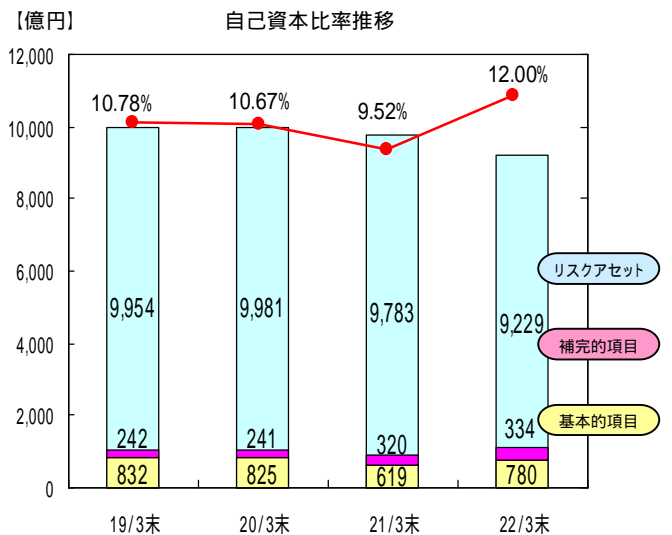
5. 自己資本比率 < 国内基準 > 【単体】

自己資本比率は、前期末比 2.48ポイント上昇して 12.00%となり、国内銀行の基準値4%を大きく上回る水準で推移しています。

リスク・アセットは一般貸出の減少等により前期末比554億円の減少となりました。

自己資本額は増資および利益剰余金の積み増しにより前期末比176億円増加しました。

連結自己資本比率は、前期末比 2.49ポイント上昇して12.23%となりました。



(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	20年3月末	19年3月末
		21年3月末比			
自己資本比率 /	12.00%	2.48	9.52%	10.67%	10.78%
基本的項目	78,077	16,118	61,959	82,570	83,238
補充的項目	33,458	1,446	32,012	24,146	24,221
自己資本額	110,836	17,620	93,216	106,560	107,408
リスク・アセット	922,989	55,393	978,382	998,187	995,485

6. ROE・配当【単体】

業務純益ベースでのROEは、債券関係損益の増加および一般貸倒引当金の取崩等で業務純益が増加したことにより前期比27.19ポイント上昇して15.62%となりました。

当期純利益ベースでのROEは、業務純益の増加および不良債権処理額の減少により、前期比42.02ポイント上昇して12.00%となりました。

当期の期末配当金については、定時株主総会において1株当たり3円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせ、年間配当金は6円を予定しております。

	22年3月期		21年3月期	20年3月期	19年3月期
		21年3月期比			
業務純益ベースROE	15.62%	27.19	11.57%	1.08%	9.56%
当期純利益ベースROE	12.00%	42.02	30.02%	2.46%	4.70%
配当金	6.0円予定 (期末3.0円)		6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.5円)
配当性向	10.6%			38.8%	19.6%

21年3月期の配当性向については、分母となる当期純利益がマイナスであるため、記載しておりません。

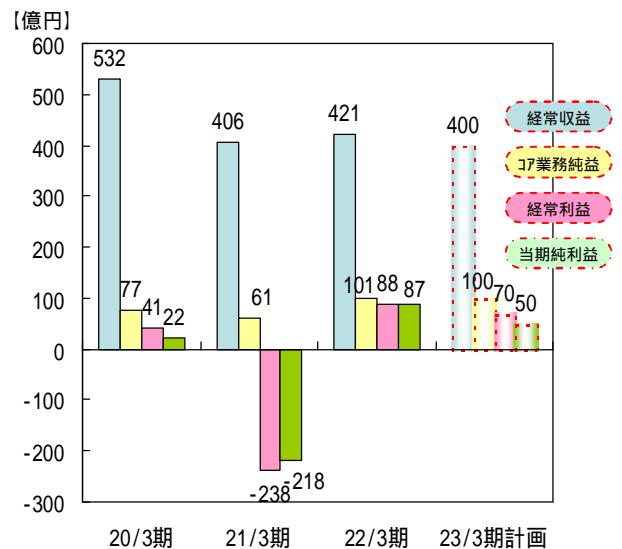
7. 業績予想【単体】

平成23年3月期・・・減収減益見込み

経常収益 ~ その他業務収益およびその他経常収益の減少により、減収を見込みます。
 経常利益 ~ 有価証券関係損益の減少により、減益を見込みます。

(単位：億円)

	23年3月期 予想	22年3月期 実績	22年3月期 実績
		22年3月期比	
経常収益	400	21	421
一般貸倒引当金繰入額	15	13	2
不良債権処理額	35	0	35
経常利益	70	18	88
当期純利益	50	37	87
コア業務純益	100	1	101



平成 22 年 3 月期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除く債券関係損益)	34,170 (33,166)	14,720 (3,265)	19,450 (29,901)
国内業務粗利益	31,668	2,271	29,397
資金利益	27,207	111	27,096
役務取引等利益	4,983	22	5,005
その他業務利益	523	2,181	2,704
国際業務粗利益	2,502	12,448	9,946
資金利益	391	392	783
役務取引等利益	22	4	18
その他業務利益	2,088	12,836	10,748
経費(除く臨時処理分)	22,980	803	23,783
人件費	10,827	810	11,637
物件費	10,928	87	11,015
税金	1,224	94	1,130
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,189	15,522	4,333
コア業務純益	10,185	4,068	6,117
一般貸倒引当金繰入額	202	4,298	4,096
業 務 純 益	11,392	19,821	8,429
うち債券関係損益	1,003	11,453	10,450
臨 時 損 益	2,529	12,911	15,440
うち株式関係損益	1,396	3,202	1,806
うち不良債権処理額	3,593	9,777	13,370
貸出金償却	818	8,105	8,923
個別貸倒引当金繰入額	2,554	1,784	4,338
偶発損失引当金繰入額	109	56	53
共同債権買取機構売却損	-	-	-
バルクセール等売却損	8	4	4
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
取引先支援損	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
その他	120	61	59
経常利益又は経常損失()	8,862	32,731	23,869
特 別 損 益	264	4	260
うち固定資産処分損益	254	215	39
固定資産処分益	4	2	6
固定資産処分損	258	213	45
うち償却債権取立益	724	454	270
うち投資損失引当金取崩額	10	10	-
うち睡眠預金払戻損失引当金取崩額	51	51	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	9,127	32,736	23,609
法人税、住民税及び事業税	39	13	26
法人税等調整額	335	2,111	1,776
当期純利益又は当期純損失()	8,753	30,611	21,858

(注) 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	35,702	14,399	21,303
資金利益	27,651	278	27,929
役務取引等利益	4,985	15	5,000
その他業務利益	3,065	14,691	11,626
営業経費	24,510	449	24,959
貸倒償却引当費用	3,364	15,396	18,760
貸出金償却	819	8,116	8,935
一般貸倒引当金繰入額	0	4,638	4,638
個別貸倒引当金繰入額	2,322	2,732	5,054
偶発損失引当金繰入額	109	56	53
バルクセール等売却損	8	27	19
その他	120	61	59
株式等関係損益	1,396	3,202	1,806
その他	379	275	104
経常利益又は経常損失()	9,603	33,722	24,119
特別損益	241	19	260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,844	33,703	23,859
法人税、住民税及び事業税	297	83	380
法人税等調整額	355	2,160	1,805
少数株主利益又は少数株主損失()	414	1,037	623
当期純利益又は当期純損失()	8,776	30,586	21,810

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結業務純益	12,132	20,811	8,679

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)実質業務純益	11,189	15,522	4,333
職員一人当たり(千円)	7,347	10,278	2,931
(2)コア業務純益	10,185	4,068	6,117
職員一人当たり(千円)	6,688	2,549	4,139
(3)業務純益	11,392	19,821	8,429
職員一人当たり(千円)	7,480	13,183	5,703

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)資金運用利回(A)	1.75	0.13	1.88
(イ)貸出金利回	2.08	0.14	2.22
(ロ)有価証券利回	1.15	0.08	1.23
(2)資金調達原価(B)	1.51	0.16	1.67
(イ)預金等利回	0.15	0.09	0.24
(ロ)外部負債利回	2.04	0.13	2.17
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.02	0.21

(注) 外部負債利回りは、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)資金運用利回(A)	1.73	0.09	1.82
(イ)貸出金利回	2.08	0.14	2.22
(ロ)有価証券利回	1.13	0.03	1.10
(2)資金調達原価(B)	1.50	0.15	1.65
(イ)預金等利回	0.15	0.09	0.24
(ロ)外部負債利回	2.07	1.61	0.46
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.22	0.05	0.17

(注) 外部負債利回りは、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
債券関係損益	1,003	11,453	10,450
売却益	1,554	1,248	306
償還益	-	-	-
売却損	-	900	900
償還損	414	7	407
償却	136	9,313	9,449
株式関係損益	1,396	3,202	1,806
売却益	1,550	1,313	237
売却損	74	279	353
償却	80	1,610	1,690

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
(1) 自己資本比率	12.23%	0.99	2.49	11.24%	9.74%
(2) 基本的項目	81,776	9,959	16,555	71,817	65,221
(3) 補完的項目	33,519	39	1,441	33,558	32,078
(イ) 一般貸倒引当金	5,829	47	352	5,782	6,181
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,689	87	208	2,776	2,897
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	-	2,000	25,000	23,000
(4) 控除項目	1,182	195	211	1,377	971
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	114,113	10,115	17,784	103,998	96,329
(6) リスク・アセット	932,733	7,549	56,262	925,184	988,995

【単体】

（単位：％、百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
(1) 自己資本比率	12.00%	0.98	2.48	11.02%	9.52%
(2) 基本的項目	78,077	9,745	16,118	68,332	61,959
(3) 補完的項目	33,458	40	1,446	33,498	32,012
(イ) 一般貸倒引当金	5,768	47	346	5,721	6,114
(ロ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,689	87	208	2,776	2,897
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	-	2,000	25,000	23,000
(4) 控除項目	699	192	56	891	755
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	110,836	9,897	17,620	100,939	93,216
(6) リスク・アセット	922,989	7,526	55,393	915,463	978,382

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	22年3月期		21年3月期
	21年3月期比		
実質業務純益ベース	15.34	21.29	5.95
業務純益ベース	15.62	27.19	11.57
当期純利益ベース	12.00	42.02	30.02

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益(又は当期純利益)}}{(\text{期首純資産(株主資本)} + \text{期末純資産(株主資本)}) \div 2} \times 100$

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

7. 役職員数及び拠点数

【単体】

（単位：人、か店）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
役員数	15	-	15	15
従業員数	1,486	38	1,524	1,450
国内本支店	95	-	95	97

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所（22年3月末17か所、21年9月末17か所、21年3月末8か所）を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人及び海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- *部分直接償却・・・実施後
- *未収利息不計上基準・・・自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,017	1,654	2,987	4,004
	延滞債権額	30,468	3,388	1,683	28,785
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	2,731	1,149	4,819	7,550
	合計	34,217	585	6,123	40,340

貸出金残高(未残)	1,199,346	41,971	11,278	1,157,375	1,210,624
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.08	0.15	0.25	0.23	0.33
	延滞債権額	2.54	0.21	0.17	2.33	2.37
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.11	0.40	0.33	0.62
	合計	2.85	0.05	0.48	2.90	3.33

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,331	1,916	3,456	4,787
	延滞債権額	30,989	3,409	1,674	29,315
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	2,747	1,155	4,847	7,594
	合計	35,068	338	6,629	41,697

貸出金残高(未残)	1,194,271	42,172	10,974	1,152,099	1,205,245
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.11	0.17	0.28	0.28	0.39
	延滞債権額	2.59	0.20	0.16	2.39	2.43
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.23	0.10	0.40	0.33	0.63
	合計	2.93	0.08	0.52	3.01	3.45

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	20,602	631	157	19,971
一般貸倒引当金	10,281	301	203	9,980
個別貸倒引当金	10,321	331	360	9,990
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	22,570	587	33	21,983
一般貸倒引当金	11,479	407	1	11,072
個別貸倒引当金	11,090	179	35	10,911
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
引当率	60.21	0.83	9.53	59.38

【連結】

(単位：%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
引当率	64.36	1.07	10.16	63.29

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,467	2,294	4,122	6,761
危険債権	27,084	4,006	2,782	23,078
要管理債権	2,731	1,149	4,819	3,880
小計(A)	34,284	564	6,159	33,720
正常債権	1,172,300	40,867	5,791	1,131,433
合計(総与信)	1,206,585	41,432	11,949	1,165,153
開示債権の総与信に占める割合	2.84	0.05	0.47	2.89

【連結】

(単位：百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,067	2,481	4,535	7,548
危険債権	27,326	3,954	2,720	23,372
要管理債権	2,747	1,155	4,847	3,902
小計(A)	35,140	317	6,663	34,823
正常債権	1,178,847	40,904	6,375	1,137,943
合計(総与信)	1,213,988	41,222	13,038	1,172,766
開示債権の総与信に占める割合	2.89	0.07	0.51	2.96

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
保全額(B)	28,730	366	4,999	29,096
貸倒引当金	10,942	542	1,363	11,484
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	17,787	175	3,637	17,612

(単位：%)

保全率(B)/(A)	83.79	2.49	0.39	86.28	83.40
------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
保全額(B)	29,424	588	5,405	30,012
貸倒引当金	11,447	672	1,713	12,119
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	17,977	85	3,692	17,892

(単位：%)

保全率(B)/(A)	83.73	2.45	0.42	86.18	83.31
------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額

(単位：百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末
累計額	6,766	12,523	12,669	11,414	9,038
(中間)期末処理額	1,384	6,616	1,470	977	652

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

< 22年3月末 >

(単位:百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	27,084	3,438	1,029	31,552
担保等の保全額 B	13,773	2,492	537	16,803
担保等で保全されていない額 C = A - B	13,310	946	492	14,749
個別貸倒引当金 D	8,854	946	492	10,292
引当率 D / C	66.52	100.00	100.00	69.78

< 21年9月末 >

(単位:百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	23,078	4,071	2,689	29,840
担保等の保全額 B	12,002	2,895	1,133	16,031
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,076	1,175	1,556	13,808
個別貸倒引当金 D	7,229	1,175	1,556	9,961
引当率 D / C	65.26	100.00	100.00	72.14

< 21年3月末 >

(単位:百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,302	4,551	4,037	32,892
担保等の保全額 B	13,656	3,364	1,386	18,407
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,646	1,187	2,651	14,484
個別貸倒引当金 D	6,093	1,187	2,651	9,932
引当率 D / C	57.23	100.00	100.00	68.56

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位:億円、%)

		22年3月末	21年9月末	21年3月末	
破綻先・実質破綻先	引当額	14億円	27億円	38億円	
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	88億円	72億円	60億円	
	引当率	無担保部分の66.52%	無担保部分の65.26%	無担保部分の57.23%	
要注意先	要管理先	引当額	13億円	22億円	33億円
		引当率	債権額の23.78%	債権額の32.46%	債権額の28.59%
	その他要注意先	引当額	58億円	47億円	42億円
		引当率	債権額の3.67%	債権額の3.26%	債権額の2.85%
正常先	引当額	30億円	29億円	29億円	
	引当率	債権額の0.37%	債権額の0.37%	債権額の0.35%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位:百万円、%)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,206,585	100.00	1,165,153	100.00	1,218,534	100.00
非分類額	1,074,860	89.08	1,045,033	89.69	1,088,998	89.37
分類額合計	131,724	10.92	120,120	10.31	129,536	10.63
うち 分類	127,267	10.55	116,273	9.98	124,983	10.26
うち 分類	4,456	0.37	3,846	0.33	4,552	0.37
うち 分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破綻先	1,029	1,660	3,008	2,689	4,037
実質破綻先	3,438	633	1,113	4,071	4,551
小計	4,467	2,294	4,122	6,761	8,589
破綻懸念先	27,084	4,006	2,782	23,078	24,302
+	31,552	1,712	1,340	29,840	32,892
要注意先	166,258	13,209	7,032	153,049	159,226
要管理債権	2,731	1,149	4,819	3,880	7,550
合計 + +	197,810	14,921	5,692	182,889	192,118

金融再生法開示債権	34,284	564	6,159	33,720	40,443
+ +					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単体：百万円)

	22年3月期		21年3月期	
	21年9月期	21年3月期	20年9月期	20年3月期
前期末残高	32,892	32,892	23,153	23,153
新規発生額	7,450	14,082	21,656	23,990
正常先からの発生	390	2,192	10,021	6,171
要注意先(要管理先を除く)からの発生	4,749	9,445	5,869	12,288
要管理先からの発生	2,310	2,444	5,765	5,530
最終処理額	10,502	15,422	5,524	14,251
直接償却	1,970	3,004	1,908	10,651
債権売却等	2	4	145	149
その他(回収、債務者の業況改善等)	8,530	12,413	3,470	3,451
当(中間)期末残高 + -	29,840	31,552	39,285	32,892

貸倒引当金純繰入額	1,120	2,351	8,119	8,434
一般貸倒引当金純繰入額	503	202	610	4,096
個別貸倒引当金純繰入額	1,624	2,554	7,509	4,338

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末
リスク管理債権	33,966	45,550	40,340	33,632	34,217
金融再生法開示債権	34,069	45,667	40,443	33,720	34,284

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期	22年3月期
譲渡債権額	86	215	145	149	2	4

< 参考 > 不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	金融再生法 に基づく 開示債権	分類<償却後>				引当金	保全率	<参考> リスク管理 債権
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 10	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 44	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 20		全額引当 24	全額引当 (11)	14	100.00%	破綻先債権 10
実質破綻先 34				(3)	-			
破綻懸念先 270	危険債権 270	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 149		必要額を 引当 77	(133) 44	88	83.54%	延滞債権 304
要 注 意 先	要管理債権 27	9	49	()内の計数は 引当前の分類額		13	59.81%	3ヵ月以上 延滞債権 -
		担保等 20	信用 37					
要管理先 58	正常債権 11,723	482	1,121			58		貸出条件 緩和債権 27
要管理先 以外の 要注意先 1,604								
正常先 10,087		10,087				30		
合 計 12,065	合 計 12,065	非分類 10,748	分類 1,272	分類 (136) 44	分類 (11) -	合 計 205	要管理先 以下合計 81.81%	リスク管理 債権合計 342

開示対象債権

金融再生法に基づく開示債権 ... 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
 リスク管理債権 ... 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,199,346	41,971	-	1,157,375
製造業	102,205	6,843	-	95,362
農業、林業	22,328	761	-	21,567
漁業	1,783	532	-	1,251
鉱業、採石業、砂利採取業	1,370	49	-	1,419
建設業	42,547	998	-	41,549
電気・ガス・熱供給・水道業	23,702	4,200	-	19,502
情報通信業	8,496	2,366	-	6,130
運輸業、郵便業	25,577	880	-	24,697
卸売業・小売業	124,375	518	-	123,857
金融業・保険業	33,701	4,073	-	29,628
不動産業、物品賃貸業	132,008	1,091	-	130,917
学術研究、専門・技術サービス業	4,110	110	-	4,000
宿泊業、飲食サービス業	20,019	903	-	20,922
生活関連サービス業、娯楽業	17,116	428	-	16,688
教育、学習支援業	7,338	306	-	7,644
医療、福祉	103,269	1,729	-	101,540
その他サービス業	21,237	2,917	-	18,320
地方公共団体	193,279	9,515	-	183,764
その他	314,886	6,268	-	308,618

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	1,210,624
製造業	-	-	-	104,675
農業	-	-	-	15,000
林業	-	-	-	8,470
漁業	-	-	-	1,511
鉱業	-	-	-	1,725
建設業	-	-	-	52,623
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	19,980
情報通信業	-	-	-	6,430
運輸業	-	-	-	22,239
卸売・小売業	-	-	-	128,219
金融・保険業	-	-	-	34,076
不動産業	-	-	-	85,181
各種サービス業	-	-	-	204,647
地方公共団体	-	-	-	198,833
その他	-	-	-	327,015

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,217	585	-	33,632
製造業	4,878	969	-	3,909
農業、林業	1,309	581	-	728
漁業	116	2	-	118
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,783	980	-	4,763
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	-	3
情報通信業	14	7	-	21
運輸業、郵便業	626	420	-	206
卸売業・小売業	10,070	20	-	10,050
金融業・保険業	1,350	305	-	1,045
不動産業、物品賃貸業	3,550	642	-	4,192
学術研究、専門・技術サービス業	36	7	-	29
宿泊業、飲食サービス業	2,030	568	-	2,598
生活関連サービス業、娯楽業	796	68	-	864
教育、学習支援業	304	28	-	332
医療、福祉	1,658	303	-	1,355
その他サービス業	1,486	425	-	1,061
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,198	150	-	2,348

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	40,340
製造業	-	-	-	6,090
農業	-	-	-	1,596
林業	-	-	-	37
漁業	-	-	-	119
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	8,015
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	4
情報通信業	-	-	-	24
運輸業	-	-	-	695
卸売・小売業	-	-	-	11,681
金融・保険業	-	-	-	1,048
不動産業	-	-	-	2,456
各種サービス業	-	-	-	6,240
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,331

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	34,284	564	-	33,720
製造業	4,898	965	-	3,933
農業、林業	1,310	580	-	730
漁業	116	2	-	118
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,793	988	-	4,781
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	-	3
情報通信業	14	7	-	21
運輸業、郵便業	627	421	-	206
卸売業・小売業	10,098	18	-	10,080
金融業・保険業	1,350	305	-	1,045
不動産業、物品賃貸業	3,550	644	-	4,194
学術研究、専門・技術サービス業	36	7	-	29
宿泊業、飲食サービス業	2,033	568	-	2,601
生活関連サービス業、娯楽業	796	68	-	864
教育、学習支援業	304	28	-	332
医療、福祉	1,658	303	-	1,355
その他サービス業	1,489	423	-	1,066
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,199	153	-	2,352

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	-	40,443
製造業	-	-	-	6,124
農業	-	-	-	1,610
林業	-	-	-	37
漁業	-	-	-	119
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	8,031
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	4
情報通信業	-	-	-	24
運輸業	-	-	-	696
卸売・小売業	-	-	-	11,711
金融・保険業	-	-	-	1,048
不動産業	-	-	-	2,460
各種サービス業	-	-	-	6,241
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,334

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
消費者ローン残高	357,561	7,549	13,333	350,012
うち住宅ローン残高(含むアパートローン)	336,598	8,041	14,491	328,557
うちその他ローン残高	20,963	492	1,157	21,455

中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
総貸出金残高	1,199,346	41,971	11,278	1,157,375
中小企業等貸出金残高	843,939	20,259	11,575	823,680
中小企業等貸出金比率	70.36	0.80	0.30	71.16

信用保証協会保証付融資【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
融資残高	85,906	380	446	86,286

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
融資残高	6,331	328	557	6,659

(注)系列ノンバンクは、宮銀リース(株)及び宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
シンガポール	296	15	29	311
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	296	15	29	311
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）（単位：百万円）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預 金（未残）	1,798,523	124,860	95,725	1,673,663	1,702,798
（平残）	1,720,571	3,416	40,672	1,717,155	1,679,899
貸 出 金（未残）	1,199,346	41,971	11,278	1,157,375	1,210,624
（平残）	1,167,782	403	6,233	1,168,185	1,161,549

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）（単位：百万円）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
個 人	1,073,217	7,622	37,444	1,065,595	1,035,773
流動性	632,085	2,002	15,213	630,083	616,872
定期性	441,131	5,620	22,230	435,511	418,901
法 人	436,236	5,849	10,735	430,387	425,501
流動性	307,524	819	7,551	306,705	299,973
定期性	128,711	5,029	3,183	123,682	125,528

<参考> 預り資産等残高【単体】（単位：百万円）

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
投 資 信 託	53,326	1,591	6,390	51,735	46,936
うち個人	50,387	1,443	6,064	48,944	44,323
公 共 債	188,968	7,839	7,530	196,807	196,498
うち個人	165,687	1,941	458	167,628	165,229
保 険	102,115	12,303	18,475	89,812	83,640
合 計	344,410	6,055	17,336	338,355	327,074

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	22年3月末			21年9月末			21年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上額 を超えるもの	社 債	319	325	6	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	319	325	6	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2,268	2,266	2	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,268	2,266	2	-	-	-	-	-	-
合 計		2,587	2,591	3	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	639	647	8	639	646	7
	その他	-	-	-	2,926	2,915	11	3,658	3,621	36
	合 計	-	-	-	3,565	3,562	2	4,297	4,267	29

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	22年3月末			21年9月末			21年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	17,457	13,486	3,971	-	-	-	-	-	-
	債 券	464,126	455,598	8,528	-	-	-	-	-	-
	国 債	255,896	250,961	4,934	-	-	-	-	-	-
	地方債	87,053	84,893	2,159	-	-	-	-	-	-
	社 債	121,176	119,743	1,433	-	-	-	-	-	-
	その他	13,560	13,482	77	-	-	-	-	-	-
	小 計	495,144	482,567	12,577	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,195	20,703	3,508	-	-	-	-	-	-
	債 券	82,032	82,530	498	-	-	-	-	-	-
	国 債	25,317	25,436	118	-	-	-	-	-	-
	地方債	18,682	18,796	113	-	-	-	-	-	-
	社 債	38,032	38,298	265	-	-	-	-	-	-
	その他	11,252	11,622	370	-	-	-	-	-	-
	小 計	110,480	114,857	4,376	-	-	-	-	-	-
合 計	605,625	597,424	8,200	-	-	-	-	-	-	
	株 式	-	-	-	34,870	34,879	9	45,899	42,987	2,911
	債 券	-	-	-	496,177	503,566	7,388	444,174	444,781	606
	国 債	-	-	-	272,585	277,501	4,915	239,042	240,712	1,670
	地方債	-	-	-	77,691	79,339	1,647	57,151	57,564	412
	社 債	-	-	-	145,900	146,725	825	147,981	146,504	1,476
	その他	-	-	-	43,220	42,356	863	58,266	55,055	3,211
	合 計	-	-	-	574,268	580,802	6,533	548,341	542,824	5,516

(注) 1. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 3,293 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,331 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,961 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理は、80 百万円(うち、株式 80 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合であります。

なお、従来、その他有価証券で時価のあるものについて、種類にかかわらず、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合については、原則として、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当事業年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、世界的な金融危機により株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 451 百万円増加しております。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	22年3月末			21年9月末			21年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	27,434	527	515	31,172	535	522	33,300	453	434
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			527	515		535	522		453	434

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	22年3月末			21年9月末			21年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	4	0	0	68	0	0	701	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			0	0		0	0		0	0

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	22年3月末			21年9月末			21年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,010	2,010	211	2,010	1,720	77	3,710	3,498	1,520
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		2,010	211		1,720	77		3,498	1,520

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末
利益剰余金残高	69,772	58,156	47,046	53,422	55,189

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末
利益剰余金残高	70,143	58,543	47,464	53,854	55,631

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	23年3月期予想		22年3月期実績		
		22年9月期予想		修正後見込み	当初見込み
経常収益	400	200	421	420	410
一般貸倒引当金繰入額	15	0	2	2	6
不良債権処理額	35	20	35	35	35
経常利益	70	24	88	88	45
当期(中間)純利益	50	20	87	85	40

業務純益	115	50	113	116	84
実質業務純益	100	50	111	114	90
コア業務純益	100	50	101	106	90

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益

3. 「21年度実績」における「当初見込み」欄は、平成21年5月15日の平成20年度決算発表時における見込み計数であります。

4. 「21年度実績」における「修正後見込み」欄は、平成21年11月11日の平成21年度中間決算発表時における見込み計数であります。

5. 自己資本比率関係(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
21年3月末	978,382	93,216	61,959	32,012	19,571	9.52%
21年9月末	915,463	100,939	68,332	33,498	17,151	11.02%
22年3月末(速報値)	922,989	110,836	78,077	33,458	15,709	12.00%
23年3月末(予想値)	933,000	112,000				12.00%

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
21年3月末	988,995	96,329	65,221	32,078	19,951	9.74%
21年9月末	925,184	103,998	71,817	33,558	17,563	11.24%
22年3月末(速報値)	932,733	114,113	81,776	33,519	16,066	12.23%
23年3月末(予想値)	942,000	115,000				12.20%

以上